

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカポーテック

【英訳名】 Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 森地 泰寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 森地 泰寛

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカポーテック東関東支店
(千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号)
株式会社ナカポーテック大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第79期 第2四半期累計期間		第80期 第2四半期累計期間		第79期	
	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,623,963		5,034,538		12,909,735	
経常利益(は経常損失) (千円)	41,276		198,135		1,095,756	
四半期(当期)純利益 (は四半期(当期)純損失) (千円)	19,730		151,341		763,789	
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	866,350		866,350		866,350	
発行済株式総数 (株)	2,602,500		2,602,500		2,602,500	
純資産額 (千円)	6,899,602		6,974,221		7,641,856	
総資産額 (千円)	9,278,775		9,759,913		10,860,140	
1株当たり四半期(当期)純利益 (は1株当たり四半期 (当期)純損失) (円)	8.12		61.42		312.19	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						
1株当たり配当額 (円)					220.00	
自己資本比率 (%)	74.3		71.5		70.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	963,157		195,717		1,328,750	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,321		157,820		224,244	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	799,102		514,295		800,569	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,102,141		2,457,511		3,325,344	

回次 会計期間	第79期 第2四半期会計期間		第80期 第2四半期会計期間	
	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.43		19.84	

- (注) 1. 第79期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第80期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間につきましては、港湾、RC及び地中事業案件を中心に堅調に出件され、受注高は前年同期に比べ1,124百万円増の8,366百万円となり、売上高は同410百万円増の5,034百万円となりました。受注残高は期首より3,331百万円増の6,350百万円となりました。

損益面は、売上高が第3四半期及び第4四半期会計期間に偏る事業特性に加え、主要原材料及びエネルギーコストの高騰影響、本社移転に伴う一過性の経費により、当第2四半期累計期間では198百万円の経常損失（前年同期は41百万円の利益）、151百万円の四半期純損失（前年同期は19百万円の利益）となりました。

各セグメントの概況は以下のとおりです。

港湾事業につきましては、期初より堅調な出件があり、受注高は前年同期に比べ319百万円増の5,253百万円となり、売上高は同51百万円増の3,039百万円となりました。

地中事業につきましては、周期的な需要の低迷から上向き、受注高は前年同期に比べ255百万円増の1,470百万円となり、売上高は同236百万円増の797百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は前年同期に比べ90百万円増の434百万円となり、売上高は同17百万円増の335百万円となりました。

その他につきましては、受注高は前年同期に比べ459百万円増の1,207百万円となり、売上高は同105百万円増の862百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ1,100百万円減の9,759百万円となりました。主な減少要因は受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金の減1,379百万円、及び関係会社預け金の減797百万円であり、主な増加要因は、商品及び製品、未成工事支出金及び材料貯蔵品の増700百万円であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ432百万円減の2,785百万円となりました。主な減少要因は、賞与引当金の減210百万円、及び流動負債その他に含まれる未払法人税等の減247百万円であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ667百万円減の6,974百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払542百万円並びに四半期純損失151百万円による利益剰余金の減693百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ867百万円減の2,457百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で使用した資金は195百万円（前年同期は963百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は、売上債権の減1,229百万円であり、主な減少要因は、賞与引当金の減210百万円、未成工事支出金及びその他の棚卸資産の増700百万円、法人税等の支払247百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は157百万円（前年同期は83百万円の使用）となりました。この内主なものは本社移転に伴う有形固定資産の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は514百万円（前年同期は799百万円の使用）で、主な用途は配当金の支払いによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

当社は、運転資金、設備投資資金及び株主還元のための資金につき、すべて内部資金で賄っており、有利子負債はございません。当第2四半期会計期間末の現金及び現金等価物の残高は2,457百万円であり、上記の資金需要に対して十分な流動性を確保しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、96百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,510,000
計	9,510,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,602,500	2,602,500	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,602,500	2,602,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		2,602,500		866,350		753,385

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	781	31.70
ナカポーテック取引先持株会	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	210	8.54
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7 - 18	153	6.23
ナカポーテック社員持株会	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	140	5.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	67	2.73
中川 哲央	東京都国立市	64	2.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	50	2.02
合同会社ワイズ	東京都世田谷区等々力 5 - 21 - 15	50	2.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	50	2.02
川部 英子	横浜市青葉区	26	1.07
計		1,594	64.72

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 138,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,458,500	24,585	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	2,602,500		
総株主の議決権		24,585	

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川1-17 -21	138,900		138,900	5.33
計		138,900		138,900	5.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	913,259	843,036
受取手形	782,551	450,961
電子記録債権	447,846	284,452
完成工事未収入金	2,842,704	1,958,501
売掛金及び契約資産	626,225	775,533
商品及び製品	471,791	551,452
未成工事支出金	186,790	728,910
材料貯蔵品	94,100	173,099
関係会社預け金	2,412,085	1,614,475
その他	176,710	301,695
流動資産合計	8,954,065	7,682,118
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	295,095	323,330
その他（純額）	383,321	470,173
有形固定資産合計	678,417	793,503
無形固定資産	28,410	24,514
投資その他の資産		
繰延税金資産	539,085	586,197
その他	672,027	685,445
貸倒引当金	11,865	11,865
投資その他の資産合計	1,199,247	1,259,777
固定資産合計	1,906,075	2,077,795
資産合計	10,860,140	9,759,913
負債の部		
流動負債		
工事未払金	673,682	527,090
買掛金	241,540	306,732
契約負債	90,083	135,388
完成工事補償引当金	16,951	16,913
工事損失引当金	32,611	100,445
賞与引当金	550,000	340,000
資産除去債務	49,500	-
その他	510,370	252,160
流動負債合計	2,164,739	1,678,730
固定負債		
退職給付引当金	968,548	986,132
役員退職慰労引当金	75,375	84,035
資産除去債務	8,894	36,794
その他	725	-
固定負債合計	1,053,544	1,106,961
負債合計	3,218,283	2,785,692

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	870,126	870,126
利益剰余金	6,286,150	5,592,754
自己株式	489,062	489,155
株主資本合計	7,533,564	6,840,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,292	134,146
評価・換算差額等合計	108,292	134,146
純資産合計	7,641,856	6,974,221
負債純資産合計	10,860,140	9,759,913

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	3,510,259	3,570,091
製品等売上高	1,113,704	1,464,446
売上高合計	2 4,623,963	2 5,034,538
売上原価		
完成工事原価	2,999,299	3,263,981
製品等売上原価	649,114	915,430
売上原価合計	3,648,414	4,179,412
売上総利益		
完成工事総利益	510,959	306,110
製品等売上総利益	464,590	549,015
売上総利益合計	975,549	855,125
販売費及び一般管理費	1 954,711	1 1,069,877
営業利益又は営業損失()	20,837	214,751
営業外収益		
受取利息	5,681	2,393
受取配当金	7,761	7,634
受取賃貸料	4,650	4,686
その他	2,347	3,524
営業外収益合計	20,440	18,239
営業外費用		
譲渡制限付株式報酬償却	-	1,563
その他	1	59
営業外費用合計	1	1,623
経常利益又は経常損失()	41,276	198,135
特別損失		
固定資産売却損	-	2,701
固定資産除却損	45	64
特別損失合計	45	2,766
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	41,230	200,902
法人税、住民税及び事業税	21,500	49,561
法人税等合計	21,500	49,561
四半期純利益又は四半期純損失()	19,730	151,341

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	41,230	200,902
減価償却費	42,543	82,472
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,227	38
工事損失引当金の増減額(は減少)	82,568	67,834
賞与引当金の増減額(は減少)	400,500	210,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,916	17,583
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,175	8,660
受取利息及び受取配当金	13,442	10,028
固定資産除売却損益(は益)	45	2,766
売上債権の増減額(は増加)	3,079,394	1,229,878
未成工事支出金の増減額(は増加)	590,801	542,119
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	61,074	158,659
仕入債務の増減額(は減少)	394,203	81,401
未払又は未収消費税等の増減額	237,291	198,440
契約負債の増減額(は減少)	112,724	45,305
その他	158,676	11,067
小計	1,483,487	41,843
利息及び配当金の受取額	13,442	10,028
法人税等の支払額	533,772	247,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,157	195,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6,027	6,661
有形固定資産の取得による支出	73,834	154,505
無形固定資産の取得による支出	3,459	613
差入保証金の回収による収入	-	3,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,321	157,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,088	1,088
自己株式の取得による支出	294	93
配当金の支払額	797,719	513,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	799,102	514,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,733	867,833
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,407	3,325,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,102,141	2,457,511

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度末及び当第2四半期会計期間末における完成工事未収入金には、完成工事高から生じた契約資産が含まれております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	331,827千円	330,695千円
賞与引当金繰入額	122,584	135,497
退職給付引当金繰入額	22,290	22,041
役員退職慰労引当金繰入額	7,667	8,682

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金預金勘定	344,258千円	843,036千円
関係会社預け金勘定	2,757,882	1,614,475
計	3,102,141	2,457,511
預金期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,102,141	2,457,511

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	798,818	330	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	542,055	220	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,988,384	560,201	318,147	3,866,732	757,231	4,623,963
セグメント利益又は損失()	623,319	106,976	141,493	871,790	103,759	975,549

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	871,790
「その他」の区分の利益又は損失()	103,759
全社費用(注)	954,711
四半期損益計算書の営業利益	20,837

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	3,039,500	797,179	335,491	4,172,170	862,367	5,034,538
セグメント利益又は損失()	596,255	143,347	144,453	884,056	28,930	855,125

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	884,056
「その他」の区分の利益又は損失()	28,930
全社費用(注)	1,069,877
四半期損益計算書の営業損失	214,751

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	港湾	地中	陸上	計		
一時点で移転される財	1,931,739	387,612	318,147	2,637,499	241,466	2,878,965
一定の期間にわたり移転される財(注)1	1,056,644	172,588		1,229,232	515,764	1,744,997
顧客との契約から生じる収益	2,988,384	560,201	318,147	3,866,732	757,231	4,623,963
売上高	2,988,384	560,201	318,147	3,866,732	757,231	4,623,963

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
工事	2,173,847	516,696	105,107	2,795,651	714,608	3,510,259
製品等	814,536	43,504	213,040	1,071,081	42,622	1,113,704
顧客との契約から生じる収益	2,988,384	560,201	318,147	3,866,732	757,231	4,623,963
売上高	2,988,384	560,201	318,147	3,866,732	757,231	4,623,963

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計
	港湾	地中	陸上	計		
一時点で移転される財	2,252,072	510,886	335,491	3,098,449	126,537	3,224,987
一定の期間にわたり移転される財(注)1	787,428	286,292		1,073,720	735,829	1,809,550
顧客との契約から生じる収益	3,039,500	797,179	335,491	4,172,170	862,367	5,034,538
売上高	3,039,500	797,179	335,491	4,172,170	862,367	5,034,538

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
工事	1,949,271	734,279	95,532	2,779,082	791,008	3,570,091
製品等	1,090,228	62,899	239,959	1,393,087	71,358	1,464,446
顧客との契約から生じる収益	3,039,500	797,179	335,491	4,172,170	862,367	5,034,538
売上高	3,039,500	797,179	335,491	4,172,170	862,367	5,034,538

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	8円12銭	61円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	19,730	151,341
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	19,730	151,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,429	2,463

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社ナカボーテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 峯 輝 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 原 諭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカボーテックの2022年4月1日から2023年3月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカボーテックの2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。